

代 表 質 問

令和6年2月29日（木）

石政会代表

18番 伊藤 一治 議員

1. 新年度の政治姿勢について

①新年度予算編成に込めた姿勢について

本市の経済基盤である、新港地区における企業の立地や旺盛な設備投資などの効果により市税収入は堅調であり、また、ふるさと応援寄附金、更には、さっぽろ連携中枢都市圏の「旅先納税」もスタートするなど本市の新たな魅力発信、地域活性化に繋がることを大いに期待する所であります。

新年度の予算案は、一般会計で当初予算は過去最高の昨年対比3.9%増の364億円を計上し、「こどもまんなかまちづくり」や「脱炭素先行地域」など積極的な取組みを多岐に渡り展開されておりますが、市長の熱い想いを具体化し、市民生活、福祉の向上にどのように繋げようとしているのか、お考えを、お伺いいたします。

②「令和6年能登半島地震」について

家中の通信機器が一斉に警告音を発した。地震の映像が揺れている、津波の警戒区域が示された。暫くそこを離れることが出来ないでいると、輪島市の状況が見えてきました。ご承知のように本市と輪島市とは、平成24年に「友好都市提携・災害時相互応援等に関する協定」を締結している。

今定例会初日に行政報告がありましたが、発災後、速やかに「被災地支援本部」を立ち上げ、義援金や支援物資の発送、市民への情報提供を行い、被災者に寄り添う呼び掛けなど、迅速な対応をとられたことに敬意を評します。

被災された地域、人達が一日も早い日常を取り戻せる復旧・復興を願い、職員、事業者の派遣や、追加の支援物資の発送など、様々な支援策を講じて頂きたいと思いますが、如何でしょうか、お尋ねします。

③順序が逆になりますが、執行方針の「社会インフラの強靱化」で、激甚化・頻発化する自然災害から市民の命・暮らしを守り魅力ある街を持続的・安定的に次世代に繋げるため、道路網・普通河川の適切な維持管理、指定避難所機能の機能強化、消防資器材の整備等、インフラの強靱化に取り込む必要性はもとより、「自助・共助・公助」を軸にした災害に強いまちづくりを目指す、述べておられます。

本市は、70kmを越える海岸線を有し、厚田区・浜益区に於いては、海沿いに集落があり、海岸沿いの道や、峠越え、また、数本のトンネルを潜っての国道・道々・市道があります。その状態は、大きな被害が出ている能登半島に類似しています。今一度、「自助・共助・公助」の大切さ、原点を見直す機会としては、如何でしょうか、お伺いいたします。

④次に、地域資源を活用した脱炭素社会実現について、お伺いいたします。

一昨年の令和4年、本市は環境省から「脱炭素先行地域」に選定されました。計画では、2030年までに目指す地域の脱炭素化を示し、再エネの地域活用の推進により、地域の脱炭素を実現する目標を掲げ地域の脱炭素を確実に進めるため新港地域において、再エネの地域供給を実現する事により、確実に事業性を確保しながら、順次、新港地域外の公共施設群を含め、公共エリアへの拡大を進めるとされています。

また、「脱炭素地域形成に向けた段階的取組み」の中でも、新港地域において、地域内の再エネの供給を強みとした電力を多く消費する脱炭素型データセンターの集積を進めると同時に市役所周辺を中心核の公共施設等に、再生可能エネルギーによる二酸化炭素排出実質ゼロのマイクログリッドを構築する準備するとありますが、速かにレジリエントな公共機能空間の形成を図るべきと考えますが、如何でしょうか、計画の進捗状況を伺います。

⑤(株)グリーンパワーインベストメント(GPI)の石狩湾新港洋上風力発電所で、本年1月1日より、商業運転を開始したとの報道を目にしました。

日本初で高さ196mの大型風車を採用し、1基8,000KWを発電する14基が稼働すると、一般家庭での消費電力のおよそ83,000世帯分を賄える国内最大規模の、洋上風力発電所です。発電した電力は、180,000kwhの蓄電池容量を持つプロジェクト変電所を経由して、北海道電力に全量供給されて、脱炭素化に大きく貢献できるとコメントされました。この稼働報道を目にした多くの市民からは、一般海域海洋再生可能エネルギーの発電計画は、どうしたとの問いが多くなりました。

本市沖が、昨年の5月に再エネの「有望区域」と他の4地区と共に指定を受けました。しかし、一般洋上風力発電の事業化に進むには、さらにもう1段階「促進区域」の指定を受ける必要があります。

国の関係省庁や道、行政、漁業関係者、学識経験者などで構成する法定協議会を設置して、合意が必要とされています。

昨年の11月には松前沖、12月には江差町、檜山沖洋上風力事業で、各々、初の法定協議会が開催されたとあります。

国が指定する洋上風力発電の促進区域は、全国10カ所、うち7カ所では事業者を選定済み、有望区域には、私どもを入れて道内5カ所を含む計9カ所です。そこで伺いますが、本市の法定協議会の設置に向けた動き、進捗状況についてお伺いいたします。

⑥共生社会の実現について お尋ねいたします。

いよいよこの4月から保健事業と介護予防事業が一体化した「第9期介護保険事業計画」がスタートします。以前にも質問いたしましたが、その折には計画立案の進捗状況を伺いました、今回は具体的方策についてお尋ねいたします。人口減少、超高齢化社会に突入した我が国において、昨年、高齢者が総人口の29.1%、3,623万人と過去最高を更新し、75歳以上の人口が初めて2,005万人を越えるに至りました。

令和4年の石狩市の高齢化率は34.2%、全道的には低い方ではありますが、年々、その

割合は増加傾向にあります。そういった背景もあり保健事業と介護予防の一体的な実施により、連携課題の解消を図り、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対して個々の状況に合わせた支援を行うことができるようになる事を大いに期待するところです。フレイルは高齢化社会の日本では要介護状態に至る重要な要因として位置付けられ健康寿命の延伸を目指す上でも大切な病態であり、これ等は地域高齢者の10%～30%程度の有病率と考えられており、身近に存在する老年症候群であります。フレイルは予防が可能である事と、早期に発見、適切に介入する事により、介入効果が期待でき「自立」と「要介護状態」の間に位置することでもあり、適切に介入する事が重要であると言われております。その事により、平均寿命と健康寿命差を縮め、その分長く住み慣れた地域で生活を送る事が出来るようになる事から高齢者に寄り添うフレイル予防体制をどのように整えて行く考えか、お伺いいたします。

⑦地域の魅力向上と選ばれるまちづくりに関連して伺います。

厚田区、浜益区が、合併20年を迎えようとしております。この先、地域の特色や状況に応じた地域自治のあり方などの検討がなされ、両区の住所表示、協議会の将来像、支所機能等が地域協議会に諮問され、6月の答申に向けて、地域の意思の統一を図るべく、協議が進められております。浜益国保診療所の新たな診療方針については、地域説明会を開催し、理解を求めてきておりましたが、浜益区の皆様に、その必要性が十分に理解をいただけてないように思います。このことについて、市長は、どの様に考えておられるか、お尋ねいたします。

2. 教育行政執行方針について

いじめへの対応と不登校児童生徒の増加について。

公明党代表

2番 阿部 裕美子 議員

1. 「こどもまんなかまちづくり」の推進について

庁内には「子育て推進部」が新たに設置され、また「(仮称)石狩市子どもの権利に関する条例」の制定に向け、作業も進められており、石狩市の子どもたちを全力で守り育てる環境づくりが推進されると感じています。方針の中に「居場所」づくりと有りました。子どもたちは、生活の殆どが学校と家庭内で過ごす事になりますが、その中での困り事を抱えている子は少なくないと思います。社会的広がり的重要性を強く感じます。社会と繋がることで、初めて自分の置かれている環境を客観的に捉え自覚出来ると、良く耳にします。この度設置される居場所が、居心地の良い場所、声を上げられない子どもたちにも足を運んでもらえる場所であって欲しいと考えます。どのような環境に置かれていても、石狩の子どもたちが、夢や希望を持ち、健やかに成長して頂きたいと思っております。この居場所

づくりも含め、子ども施策への市長の思いを改めて伺います。

2. 地域資源を活用した脱炭素社会の実現について

市役所周辺の公共施設群にマイクログリッドを構築する準備を進めると有り、再生エネルギーの地産地活がより多くの市民の目に触れる事になります。

また、風力発電の事業が、外国や遠く離れたまちの企業ではなく、地元の企業によって支えられるようになれば、執行方針に書かれている通り、大変に大きな経済波及効果が期待できます。更に、省エネ家電の購入助成や赤ちゃんへの木育ファーストウッド事業などにより、市民が日頃より環境への配慮を意識する事が大切だと思います。イベント出展や出前講座などで普及啓発とありますが、脱炭素先行地域に選定された自治体として、市民や企業・団体などがそのことを誇りに感じ、更に脱炭素の取り組みを推進して行く為には、これまで以上に多くの市民や企業・団体などを巻き込み、更なる理解や協力を得る必要があります。市が一丸となって脱炭素社会の実現に向け進んでいく為には、機運の醸成をどのように図られて行くのか伺います。

3. DXによる市民生活の利便性向上について

①石狩湾新港エリアに、市民や就業者のみならず、来訪者も含めた広域的な交流の場となる空間創出を目指すと有ります。新港エリアについては、大型商業施設ができた事で足を運ぶ事が増えましたが、関係者以外立ち入ってはいけないイメージが強く有ります。LNGのタンクを積んだ特徴ある船などの出入りを見たり、風車のある景色をのんびりと眺めていたいと、かねてより思っていました。目指しているその空間とはどのようなものなののでしょうか。また、この空間ができる事でどのような効果を見込まれているのか伺います。

②DXを通じた地域課題の解決について伺います。ここ数年は、コロナ禍による感染拡大防止を目指す事で、石狩市のDX活用は一気に推進されたと感じています。今後の地域課題の解決には優先順位をつけて取り組まれると考えますが、どのような取り組みを想定されているのか、伺います。

4. 地域の魅力向上と選ばれるまちづくりについて

①より地域に根差した交通サービスを目指し、1年を通してオンデマンド交通「いつモ」の検証が行われるところです。様々な声が活かされ、多くの方に親しまれ、使い勝手の良い公共交通となる事を期待しています。オンデマンド交通の検証結果は、この度対象地域となっていない地域にも今後活かして行けるかと思えます。市のそれぞれの地域特性に合わせた、今後の公共交通のあり方について、市長のお考えを伺います。

②熱中症対策として、新年度、児童館や放課後児童クラブに冷房設備が設置され、地域の集会所の設置導入に支援する、とあります。社会インフラの強靱化の項目でも、花川南コミセンへの設置に向け実施設計を行うと有りました。北海道、石狩市においても、夏の暑さ対策は欠かせない事となりました。冷房設備の設置に関しては、優先順位をつけ、

効率良く進められるかと考えますが、市内の公共施設の冷房設備設置の考え方を伺います。

- ③厚田区・浜益区は、令和7年度に合併20年の節目となり、それぞれの地域の自治の在り方が協議されて行くと思います。全国的に少子高齢化が進む中、両区においても担い手不足等、課題は多いと考えます。どのように在り方の検討に取り組みられて行くのか伺います。

5. 多様な人材による持続可能な地域社会の構築について

少子高齢化が現実味を帯び、あちこちで人材不足の声が聞かれるようになりました。今は、どのような職種においても、募集しても中々人が集まらない状況となっています。石狩市の大きな魅力である農水産物は、市民だけでなく、ふるさと納税でも高い評価を得ている事が分かります。農業・漁業どちらも持続、発展させて行くためには人材確保が必須です。これまでも、新しく参入される方を、あたたかく受け入れ、さまざまな支援をされていますが、今後の更なる人材確保・育成に向けた、石狩の魅力発進・人材の呼び込み、更にはその方々に長く石狩市に定住していただく為、どのように取り組まれて行くのか、お考えを伺います。

6. 社会インフラの強靱化について

道路の整備については、宅地造成が進められる緑苑台をはじめ、花川南地区の道路舗装整備が進められます。花川南の生活道路は、痛みがひどく、雨が降った後、苦情を聞いて駆けつけても、そのお家の前だけ補修してもどうにもならない、へこみを補修してもその分の雨水がはける場所が無いなど、道路の整備が進むのを待つて頂くしかない状態です。今年度より、道路整備予算を多く取り、ピッチを早め進めているかと思いますが、是非新年度以降も精力的に進めていただきたいと思います。公園については、多くの方が利用する大きな公園の整備が進められ、それぞれの改修を楽しみにしたいと思います。特に、スケートボードの専用スペースの整備については本当に完成を楽しみにしております。今まで、道路や駐車場などから追いやられていた方々が安心して楽しめる様になると考えます。道路や、憩いの場所・地域の交流の場となる公園がきちんと整備されている事で、ここに住みたい、住み続けたいと思える大切な要素ともなります。今後の市内道路整備と公園整備の進め方に対する市長のお考えを伺います。

7. 教育行政執行方針について

- ①AIドリルの効果についてどの様に捉えられているのか伺います。また活用に工夫が必要な点などの発見はあったでしょうか。今後の活用についてのお考えを伺います。
- ②「学びをつなぐ学校づくり」の所では、導入後3年が経過したコミュニティ・スクールについて、地域と学校の連携・協働による教育活動が着実に展開されていると有りました。また、「健やかな成長を促す取組の推進」では、豊かな心の育成、人権を尊重した教育による他者を思いやるこころの育成、そして自己肯定感や自尊感情の醸成などに向け、学校、家庭、地域の連携強化を図ると、あります。教育活動の推進・心の育成、ど

ちらも学校と家庭だけで無く、地域との連携について書かれています。改めて、子どもたちの健やかな成長と地域との関わりについてのお考えを伺います。

日本共産党代表

5番 松本 喜久枝 議員

1. 石狩市政執行方針について

いま、物価高騰に暮らしの悲鳴があがっています。とりわけ、国民生活にとって苦しく深刻な打撃となっているのは、30年にわたって経済の停滞と衰退、いわゆる「失われた30年」で、暮らしの困難が続いているところに、物価高騰が襲い掛かっていることによるものです。そこで、「市政執行方針」とも照らし合わせて、以下6点について質問いたします。

- ①「こどもまんなかまちづくり」について、「子ども医療費」の中学生までの拡充について、今年4月から実施されることは、これまでの市民のみなさんと共に声を挙げ続けた運動が反映されたものです。さらなる拡充をしていく考えはないかについて聞く。
- ②地域資源を活用した脱炭素社会の実現のところで、**「地域の森林に目を向けて頂くきっかけとなるよう、『木育ファーストウッド事業』として新生児への誕生祝として、地域木材を利用した木製玩具を送る事業」**については評価するものです。しかし、石狩市は、行政面積の74%を森林が占め、海もあり山に囲まれ川もあり、大変自然豊かな恵まれた環境にあります。石狩市は、実質的な脱炭素＝CO2削減目標は既に達成しているのではないかと。石狩湾新港で多くの企業が出しているCO2などについては、削減目標と反対で矛盾していないか科学的に検証する必要があると考えます。こういったことをふまえ、今後の市のあるべき姿についてあらためて伺う。
- ③この30年ほどの間に、年金、医療、介護など社会保障のあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返されました。国民年金保険料は2倍、国保税1人当たりは1.5倍、介護保険料も2倍になりましたが、年金は10年前に比して実質7.3%減っています。特に介護保険が始まってから24年。1人あたりの介護サービス量が減っています。保険料は上がっていくのにサービスがどんどん減り、「保険あって介護なし」とサービス量と質の低下が問題となっています。4月から「高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」がスタートしますが、それに伴った本市の介護保険、介護サービス等のあり方について伺う。
- ④性的マイノリティーであるがゆえに、偏見や差別を受け、当たり前の権利を得ることが難しい人たちへ、誰もが自分らしく生きられる社会の実現のため、「パートナーシップ制度」をはじめとする、より多様な性の形に応える制度についての調査検討を進めていくことについてこれまで求めてきましたが、調査検討について示されたことは大いに前進と受け止め、その時期等についてお聞きしたい。

⑤まず、石狩市の会計年度任用職員と正規職員の割合について聞く。正規職員は令和5年度の4月にさかのぼって支給額見直しされますが、会計年度任用職員は異なります。その給与改定及び勤勉手当支給等について市ですすめている考えについて聞く。

⑥新しい部の創設については必要なことですが、長時間労働の解消など「人間を大切にする働き方改革」が必要です。本市役所において、男女ともに家族的責任を果たせる働き方=残業を無くし、男女ともに育児休業を保障することが必要だと考えますがいかがか。

2. 令和6年能登半島地震における友好都市の輪島市を含めた被災地の現状と支援等について、さらに今回発生した地震をふまえた「石狩市地域防災計画」について

本年1月1日16時10分に発生した能登半島地震については、マグニチュード7.6、最大震度7。2月8日現在の人的・住家被害等の状況は死者241人、負傷者1,532人、住家被害41,479棟、避難者数は13,535人と消防庁より発表されています。

この能登半島地震で起きたことをふまえて、あらためて「石狩市地域防災計画」について伺います。

ライフラインの石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町、内灘町では排水管破損や配水池破損などにより約37,500戸で断水解消がされていません。今回の地震で影響のあった道路については、幹線道路は9割方緊急復旧は済んでいますが、沿岸部の国道や県道は斜面崩壊、さらにトンネル崩壊によって道路が未復旧のため内陸部から上にルート作成工事が続けられており、本格的な復旧には数年を要する模様です。また、今回の石川県の支援物資の状況は、被災自治体からの支援要請を待たずプッシュ型支援で行われました。しかしながら、道路の寸断によって、十分に行き渡っていない問題があります。ボランティアについては当初は団体によるものに限られて、1か月近く経ってから始められ一部自治体では一般ボランティアの受け入れが可能になってきている状況です。輪島市、能登町ではまだ始まらないとされ、これまでの災害に比べてボランティア受け入れが遅れています。仮設住宅の状況は、地震発生の1週間後から、輪島市、珠洲市で建設が着工しています。罹災証明書については、公的支援を受けるのに必要な証明書であり、発行体制が低下するのを防ぐためにも自治体職員数の確保が絶対的に必要となります。最後に、札幌市は地震の前に「防災計画」を見直しています。石狩市は札幌西断層、留萌沖M7.6の可能性があり、沿岸部は津波被害、石狩市街の住宅地では液状化の懸念があり、数百年前の石狩地震がおきて以来、それから大きな地震は起きていないといっても、昨今の地球温暖化や異常気象、国内でも地震など多発しています。以上のことから考え、「石狩市地域防災計画」を見直し検討する考えはないか伺う。

3. 教育行政執行方針について

この30年に及ぶ経済停滞・暮らしの困難に物価高騰が追い打ちをかけています。世界有数の高い学費に加え無償とされる義務教育でも給食費など重い教育費の負担が暮らしにのしかかっています。学費と貧しい奨学金制度によって、若者が背負わされている借金は総額10兆円にもおよび、30年間で7倍になったと言われています。日本は教育への公的支出は

OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で先進国といわれる 37 か国中 36 位できわめて低い水準です。こういった中、重い教育費負担の軽減をはじめ子育てや教育への支援策を抜本的に強化することなしに解決はあり得ません。

以下、教育行政について 3 点質問します。

- ①この間すすめてきた ICT 教育で 1 人 1 台端末、AI ドリル等を利活用してきたことで見えてきた事や、または問題点などはないか。教員や保護者、子どもたちの反応や学校ごとの声や寄せられている意見など、市教委としての考えについて伺う。
- ②小中学校の暑さ対策については、夏休み期間の延長や、暑さ指数・熱中症警戒アラート活用という事ですが、その延長日数については北海道教育委員会が示すものですが、冬休みは変更ないのか。さらに、冷房設備設置検討調査がまとまり次第、可能な限り速やかに学校への設置をすすめて行くという考えですが、どの時期に設置出来るのか伺う。
- ③本市の不登校児童生徒は 9 年連続で増加しているとのこと。通級生徒が増加している「ふらっとくらぶ」の指導員を増加したことは評価しますが、1 名のみではまだまだ少なすぎます。また、1 名増加で小学生の対応や個別の配慮が必要な子どもに寄り添ったものとなるためには増員し、さらに非常勤の会計年度任用職員でなく正規雇用にしていく必要があると考えますが、その点についてはいかがですか。

改革市民会議代表

9 番 上村 賢 議員

1. 令和 6 年度市政執行方針について

①「こどもまんなかまちづくり」の推進について

- イ. 市長は、子どもたちが自分らしく健やかに成長できるよう、子ども施策・子育て支援の充実を図ることを進めるために、令和 6 年度は新たに「子育て推進部」の設置を致し、地域の実情に応じた子ども施策を総合的に進める考えを述べている。そこで、新設する担当部局に対して、どのようなビジョンを持ち、どのようなミッションを取り組んでいくのか伺う。
- ロ. 子どもたちがいかなる環境にあっても自分らしく健やかに成長できるよう、また、誰もが安心して子育てができるよう、切れ目ない支援体制を充実させてまいりたいと述べられているが、これまでなかなか認識されてこなかったものの 1 つに、子どもの体験格差が昨今言われている。このような観点もしっかりとフォローして行く事も切れ目の無い支援体制につながると思えるが考えを伺う。

②地域資源を活用した脱炭素社会の実現について

- イ. 石狩市沖の一般海域は、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく「有望な区域」に整理されている。洋上風力発電の周知活動を行うとともに、地域への課題や効果を分析するなど、次のステップで

ある「促進区域」の指定に向けた取り組みを行なって行くと述べられているが、「促進区域」の指定に向けて今後の取り組みについて伺う。

- ロ. 本市は令和2年12月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明し、その後さまざまな取り組みが行われている。2030年北海道は、温室効果ガス排出量の48%削減を目指しているが、その削減目標に向けて今後どのように取り組んでいくのか伺う。
- ハ. 今年の2月7日時点で850団体デコ活宣言をしている。当市も2つの宣言を掲げてデコ活宣言を行なっている。新年度は、市民が日頃から環境を意識し、脱炭素につながる選択ができるよう、イベント出展や出前講座などを活用して普及啓発を行い、さらに、省エネ家電の購入助成などもおこない、市民生活における脱炭素の取り組みを進める考えを述べている。デコ活をより一層進めるには、石狩湾新港の多くの団体や企業にもアプローチが必要と思える。団体や企業に対してどのようにデコ活の普及啓発に取り組んでいくのか伺う。

③DXによる市民生活の利便向上について

- イ. 市の情報発信手段として、携帯電話網を利用した地域情報発信システムを新しく導入して、市民が自治体の情報を取得しやすい環境の整備を進めると述べられているが、これまでの自治体情報は、ホームページ、ソーシャルメディア等を中心に活用されてきた。新たなシステムは、これまでの情報発信システムとどのように違うのか伺う。
- ロ. デジタルマップの情報拡充やSNS等での情報発信を強化するなど観光DXを推進し本市の魅力を市内外へ発信すると述べられているが、どのような手法を使いより多くの方に情報を伝達していくのか伺う。
- ハ. デジタル社会で目指すのは、様々な分野にデジタル技術を活用することにより、多様な幸せが実現できる社会。新たなサービスを創出し、市民生活の向上につなげると述べられているが、そのためにも官民連携で、市が所有するビッグデータの有効活用を積極的に推進していく取り組みについて考えを伺う。

④地域の魅力向上と選ばれるまちづくりについて

- イ. 厚田、浜益区においては、合併20年の節目を迎える令和7年度を一つの区切りとし、地域の特色や状況に応じた自治の在り方について協議を進めると述べられていますが、これまでにおこなってきた両区の取り組みについてどのような評価をしているのか。また、両区には人口減少、高齢化が進む中、今後課題解決に向けてどのような取り組みを考えているのか伺う。
- ロ. 人口減少は日本社会の大きな課題である。しかしそのような状況中、市長はこれまでの人口増対策に一定の成果が出ていると評価している。そして、引き続き石狩市に住んでいただくための支援策を継続して、魅力あるまち、住みたいまちとして選ばれる取り組みを進めると述べられている。そのためにも、今後、東京事務所の役割は大きいと思える。そこで、さらなる人口増施策をおこなっていく上で、東京事務所の機能強化をおこなうことが必要と思うが考えを伺う。

⑤地域共生社会の実現について

4月から「第9期介護保険事業計画」がスタートする。長期的な展望に、ニーズに応じたサービスの確保や施設整備を行い、高齢者の方が住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、体制づくりを進めると述べられているが、国の動向と推移としては、9期計画期間中には、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎えることになる。また、高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている。さらに、都市部と地方で高齢化の進みが大きく異なるなど、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス、基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策や目標を優先順位を検討した上で、介護保険事業計画に定めることが重要となるが、今後の取り組みについて伺う。

⑥多様な人材による持続可能な地域社会の構築について

少子高齢化が進む中で、日本国内は生産人口の減少が大きな課題となっている。ある機関が発表した労働市場の未来労働推計2030では、2017年から2030年までに767万人減少するとの報告も発表されている。そのような状況の中、市長は地域産業を支える人材の確保や、地域課題に取り組む人材の育成など、未来を担う人づくりを進めていく必要性を述べている。地域の生産性を衰退させないためにも重要な取り組みになってくると思われる。また、人材確保を国内だけでは無く、新たな外国人受け入れ制度である育成就労制度が提言され、2月9日には政府は外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議を開催し、新制度の方針を決定した。これまでの実習生から今後労働者として、地域での活躍が期待されている。この様な新たな制度が今後進む中で、市長は外国人に対してどのような支援を考え、そして外国人と共生するまちづくりを考えているのか伺う。

⑦社会インフラの強靱化について

日本は昔から地震が多く発生し、古くは720年に完成した日本書紀にも記録が残されている。平成に入ってから人的被害が生じた地震は、今回の能登半島地震を含めて15回発生している。また、2023年の1年間に発生した震度4以上の地震だけでも41回、震度3以上とすると197回も発生している。このような、地震大国で暮らす私達の生活を守るためにも市長は、激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命・暮らしを守り、魅力あるまちを持続的・安定的に次世代につなげるため、インフラの強靱化に取り組む必要があると述べられている。インフラの老朽化は災害時のリスクとなっている。そこで、今後どのような考えでインフラ整備に取り組んでいくのか伺う。

2. 教育行政執行方針について

①新しい社会で生きる力の育成について

各校においては1人1台端末を有効活用した、個別最適な学びと協働的な学びや思考力・判断力・表現力を育成する、対話を重視した学習活動の取り組みが着実に進められ

ていると評価されています。今後も ICT 教育を推進をしていく中で、教員の年代や個人の経歴によって IT リテラシーが異なるのが一般的ですが、学校全体で IT リテラシーの平準化とボトムアップが図れなければ、ICT 教育に関わる業務負担がリテラシーの高い教員に偏る恐れがあります。さらに各教室、授業で ICT 活用のレベルが異なるため、結果的に文部科学省が掲げる「公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育」の実現につながらない恐れもあります。ソフトウェアだけでなく、電子黒板などの使い方も教員によって個人差が生じると言われている。そこで、現在の状況をどのように把握され、課題解決に向けての考え方を伺う。

②学びをつなぐ学校づくりについて

イ. 将来にわたり持続可能な中学生の課外活動の場を確保するため、北海道の推進計画や本市の実情を踏まえながら、部活動の意義の継承・発展、さらに生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術の整備を目指すために、新年度から協議会において部活動の地域連携・地域移行等に関する議論を本格化させていくと述べられている。政府は教職員の負担軽減を実現する観点から早期実現することとされているが、新年度まで議論が進められなかった理由について伺う。

ロ. 学校の暑さ対策では現在進めている冷房設備設置検討調査の結果がまとまり次第、可能な限り速やかに学校への冷房設備の設置を進めると述べられているが、どのような検討調査が行われているのか。また、現在の進捗状況を伺う。

③健やかな成長を促す取り組みの推進について

新年度は、食材価格高騰への対応として、国の交付金を活用して給食費を据え置くことで保護者負担を抑えることができたが、今後も物価高騰が続くとも言われている。今後の給食費の保護者負担についてどのように考えられているのか伺う。